

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金			小口現金として			84,554
預貯金	北越銀行六日町支店他		運転資金として			135,580,810
事業未収金			介護報酬収入等			27,327,717
立替金			健康診断個人負担			88,880
前払費用	原付バイク		バイク自賠責保険料（1年以内）			3,398
流動資産合計				0	0	163,085,359
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	大光銀行六日町支店（定期預金）					3,000,000
基本財産合計				0	0	3,000,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	トヨタプロボックス他19台		業務使用車	26,052,910	20,858,700	5,194,210
	トヨタコスター（マイクロバス）		送迎等使用車	6,421,605	6,421,604	1
	三菱スノーローラー他2台		除雪車	3,874,500	3,874,497	3
	原付バイク、電動アシスト自転車		災害時、ボランティア活動等使用	325,800	311,465	14,335
小計						5,208,549
器具及び備品	パソコン、空気清浄機他		業務使用器具備品	15,927,640	10,818,231	5,109,409
有形リース資産	サーバー一式、クライアントPC、ソフト一式		業務使用サーバ、PC、ソフト	8,229,600	3,291,840	4,937,760
権利	電話加入権			114,984	0	114,984
投資有価証券	新潟県信用組合六日町支店		口座開設に伴う組合加入			2,000
貸付事業資金貸付金			法外援護事業貸付金（未回収）			136,500
退職給付引当資産			新潟県民間社会福祉職員退職積立基金掛金			3,511,500
退職共済積立資産	北越銀行六日町支店（定期預金） 新潟県信用組合六日町支店（定期預金）		合併前加入退職金制度脱退に伴う退職金積立金			11,826,549
福祉基金積立資産	北越銀行六日町支店（定期預金）		事業財源の確保と将来にわたる社会福祉事業の推進を図る目的の積立金			63,585,745
介護保険等事業基金積立資産	塩沢信用組合本店（定期預金） みなみ魚沼農協塩沢支店（定期預金）		事業財源の確保と将来にわたる安定運営を図る目的の積立金			52,898,923
災害救援ボランティア基金積立資産	ゆうちょ銀行六日町支店（総合口座）		災害時等のボランティア活動資金として積み立てている定期預金			8,765,428
長期前払費用	公用車		リサイクル預託金			65,125
その他の固定資産合計				62,398,139	47,027,437	156,162,472
固定資産合計				62,398,139	47,027,437	159,162,472
資産合計				62,398,139	47,027,437	322,247,831
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	業者支払他					18,818,634
1年以内返済予定リース債務	サーバー一式、クライアントPC、ソフト一式					1,645,920
未払費用	非常勤職員給与他					5,791,802
預り金	健康診断個人負担他					108,000
賞与引当金	賞与引当（12月～3月）					12,602,354
流動負債合計				0	0	38,966,710
2 固定負債						
リース債務	サーバー一式、クライアントPC、ソフト一式					3,291,840
退職給付引当金						3,123,000
固定負債合計				0	0	6,414,840
負債合計				0	0	45,381,550
差引純資産				62,398,139	47,027,437	276,866,281

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。